

## 公 告

次のとおり、企画競争について公告します。

令和 5 年 3 月 14 日

全国健康保険協会岐阜支部  
支部長 名知 清仁

### 1 企画競争に付する事項

令和 5 年度被保険者に対する特定保健指導業務委託

### 2 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 全国健康保険協会会計細則第 30 条及び第 31 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 4・5・6 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のいずれかの等級に格付けされ、「東海・北陸」地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) プライバシーマーク取得、ISO/IEC27001、JISQ27001 のいずれかの認証を取得している事業者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
- (7) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (8) 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあつては、直近 1 年間について保険料に未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあつては、直近 1 年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近 1 年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
- (9) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

### 3 契約候補者の選定

令和 5 年度被保険者に対する特定保健指導業務委託 仕様書等に基づき提出された企画書等について評価を行い、契約候補者一者を選定する。

### 4 仕様書等を交付する日時及び場所

- (1) 日時 令和 5 年 3 月 14 日（火）～令和 5 年 3 月 22 日（水）15 時まで
- (2) 場所 岐阜市橋本町 2-8 濃飛ニッセイビル 14 階  
全国健康保険協会岐阜支部 保健グループ 藤井

T E L : 058-255-5159 F A X : 058-255-5166

5 競争参加資格の提出期限等

(1) 提出期限：令和5年3月22日（水）15時00分 必着（持参又は郵送）

(2) 提出先：〒500-8667

岐阜市橋本町2-8 濃飛ニッセイビル14階

全国健康保険協会岐阜支部 企画総務グループ 長谷川

6 企画書等の提出期限等

(1) 提出期限：令和5年3月22日（水）15時00分 必着（持参又は郵送）

(2) 提出先：4（2）に同じ

7 企画書の無効

本公告に示した企画競争参加資格を満たさない者、その他の競争参加の条件に違反した者の企画書等は、無効とする。

8 その他

詳細は、「企画競争説明書」、「仕様書」、「実施要領」「評価基準」等による。

## 【参考】

全国健康保険協会会計細則（一部抜粋）

（競争に参加させることができない者）

第30条 企画総務部長等は、次の各号のいずれかに該当する者を競争に参加させることができない。

- (1) 契約を締結する能力を有しないもの。ただし、未成年、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (2) 破産者で復権を得ない者。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる者

（競争に参加させないことができる者）

第31条 企画総務部長等は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者を、その事実があった後3年以内の期間を定めて競争に参加させないことができるものとする。

- (1) 契約の履行にあたり故意に工事、製造その他の役務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施にあたり、職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
- (6) 契約に関する調査にあたり虚偽の申し出をした者
- (7) 前各号のいずれかに該当する事実があったことにより3年以内の期間を定めて競争に参加させないこととされている者を、その期間、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

2 企画総務部長等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者についても競争に参加させないことができる。

3 第1項の適用を受けるものに関する事務の取扱いについては、別に定めるところによる。